

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場会社名 藤森工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7917 URL <http://www.zacros.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤森 明彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部長

(氏名) 吉野 彰志郎

TEL 03-3661-4211

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	17,780	△9.5	820	71.1	831	65.1	557	228.1
21年3月期第1四半期	19,638	—	479	—	503	—	169	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	32.20	—
21年3月期第1四半期	9.81	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	64,234	26,872	40.9	1,519.77
21年3月期	61,978	26,133	41.3	1,478.88

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 26,290百万円 21年3月期 25,583百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	10.00	—	5.00	15.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	34,550	△14.3	1,070	81.8	1,030	57.7	470	121.0	27.17
通期	72,300	△3.7	2,060	—	1,990	—	1,025	—	59.25

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想について修正しています。詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照願います。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	17,312,760株	21年3月期	17,312,760株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	13,831株	21年3月期	13,791株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	17,298,929株	21年3月期第1四半期	17,298,969株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における国内経済は、在庫調整の一巡や各国政府による経済対策等により好転の兆しが一部見られましたが、依然として昨秋からの世界的な同時不況や円高等の影響を受け、雇用情勢の悪化、設備投資の減少及び個人消費の低迷等により厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループの化成品事業における売上高は、包装・容器他の部門が不採算取引からの撤退や景気後退に伴う需要の低下の影響を受け前年同期比で減少し、また機能材料部門でも足元の受注は大きく回復しつつありますが、前年同期の売上には至りませんでした。建築資材他の事業では集合住宅向け製品等の受注が振るわず、売上高は前年同期比で減少いたしました。

損益面では、グループ全部門にわたり生産効率を改善すると共に、減価償却費の減少（前年同期比2億80百万円減）に加えて、人件費・経費等のコスト削減に努めたことなどから、前年同期比で増益となりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間における業績は、売上高177億80百万円（前年同期比9.5%減）、営業利益8億20百万円（前年同期比71.1%増）、経常利益8億31百万円（前年同期比65.1%増）、四半期純利益5億57百万円（前年同期比228.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

## （化成品事業）

包装・容器他の部門においては、景気後退に伴う需要減等により受注は減少傾向の中、前年度からの不採算取引の縮小を推し進めたことなどにより部門売上は前年同期比で減少しました。

また、機能材料部門でも、在庫調整が一巡したことなどから情報記録用材の売上は微増となりましたが、主力のLCD（液晶ディスプレイ）用マスキングフィルムの受注は足元大きく回復しつつあるものの前年同期のレベルに至らなかったことなどから、部門売上は前年同期比で減少となりました。その結果、化成品事業の売上高は159億75百万円と前年同期比で7.3%の減少となりました。

## （建築資材他の事業）

建築資材他の事業では、集合住宅向け製品を中心に大きく落ち込んだことなどから前年同期比で売上が減少し、売上高は18億5百万円（前年同期比24.6%減）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、足元の売上回復と手形債権流動化による手形売却額の減少に伴い受取手形及び売掛金が増加したこと等により、前連結会計年度末に対して22億55百万円増加の642億34百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金、未払金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に対して15億17百万円増加の373億62百万円となりました。

純資産は少数株主持分5億81百万円を含めて268億72百万円となり、自己資本比率は40.9%となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績の予想につきましては、機能材料部門においてLCD（液晶ディスプレイ）用マスキングフィルム、情報記録用材等の需要が回復傾向にあり、当初計画比での売上増加が見込まれることなどから、第2四半期連結累計期間及び通期につき連結・個別ともに業績予想の修正をしております。

景気低迷の継続・円高・原材料価格の反騰等のリスク要因も懸念され、先行きの不透明感が払拭出来ない状況に鑑み、平成22年3月期の第3四半期連結会計期間以降、下期の業績予想については予想値の見直しは行っておりません。

こうした状況にあって、当社グループでは、高付加価値製品の販売強化を図ると共に、全部門にわたり一層の生産性改善、コスト削減を徹底するなど、引続き業績の向上に取り組んでまいります。

なお、平成21年5月15日付当社「平成21年3月期決算短信」にて発表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想との差異は以下の通りです。

## 連結業績予想数値の修正

・平成22年3月期 第2四半期累計期間（平成21年4月1日～平成21年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回予想 (A)	33,900	180	105	△ 115	△ 6.65
今回修正 (B)	34,550	1,070	1,030	470	27.17
増減額 (B - A)	650	890	925	585	—
増減率 (%)	1.9	494.4	881.0	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成21年 3月期 第2四半期累計期間)	40,304	588	652	212	12.29

・平成22年3月期 通期（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回予想 (A)	71,650	1,170	1,065	440	25.44
今回修正 (B)	72,300	2,060	1,990	1,025	59.25
増減額 (B - A)	650	890	925	585	—
増減率 (%)	0.9	76.1	86.9	133.0	—
(ご参考) 前期実績 (平成21年 3月期通期)	75,091	△ 1,248	△ 1,049	△ 1,553	△ 89.82

注) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

採用した簡便な会計処理のうち、重要なものはありません。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事進捗率の見積は原価比例法）を適用しております。

これにより、売上高は1億4百万円増加、営業利益及び経常利益はそれぞれ56百万円増加、税金等調整前四半期純利益は1億56百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,570	2,238
受取手形及び売掛金	23,032	18,266
商品及び製品	2,423	2,962
仕掛品	1,221	1,650
原材料及び貯蔵品	1,360	1,380
繰延税金資産	871	807
その他	763	1,332
貸倒引当金	△38	△27
流動資産合計	31,204	28,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,870	25,572
減価償却累計額	△12,211	△11,930
建物及び構築物(純額)	13,659	13,642
機械装置及び運搬具	36,041	35,915
減価償却累計額	△26,959	△26,269
機械装置及び運搬具(純額)	9,081	9,646
工具、器具及び備品	3,943	3,878
減価償却累計額	△3,301	△3,215
工具、器具及び備品(純額)	641	662
土地	4,858	4,851
リース資産	11	11
減価償却累計額	△1	△1
リース資産(純額)	9	10
建設仮勘定	767	644
有形固定資産合計	29,018	29,457
無形固定資産		
その他	435	493
無形固定資産合計	435	493
投資その他の資産		
投資有価証券	2,272	2,012
繰延税金資産	532	604
その他	1,196	1,229
貸倒引当金	△425	△430
投資その他の資産合計	3,576	3,415
固定資産合計	33,030	33,367
資産合計	64,234	61,978

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,264	12,154
短期借入金	1,308	1,023
リース債務	1	1
未払金	2,132	1,480
未払法人税等	137	268
賞与引当金	490	818
役員賞与引当金	11	20
その他	1,110	1,601
流動負債合計	18,455	17,368
固定負債		
長期借入金	14,183	14,199
リース債務	8	8
繰延税金負債	350	0
退職給付引当金	3,545	3,457
役員退職慰労引当金	403	396
その他	414	413
固定負債合計	18,906	18,476
負債合計	37,362	35,844
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,723	4,723
資本剰余金	5,778	5,778
利益剰余金	15,419	14,949
自己株式	△10	△10
株主資本合計	25,911	25,440
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	484	331
為替換算調整勘定	△105	△189
評価・換算差額等合計	379	142
少数株主持分	581	550
純資産合計	26,872	26,133
負債純資産合計	64,234	61,978

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	19,638	17,780
売上原価	16,682	14,616
売上総利益	2,955	3,164
販売費及び一般管理費	2,476	2,344
営業利益	479	820
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	32	28
受取賃貸料	44	32
その他	77	47
営業外収益合計	155	110
営業外費用		
支払利息	73	64
貸与資産減価償却費	21	16
その他	34	17
営業外費用合計	130	98
経常利益	503	831
特別利益		
固定資産売却益	1	—
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	—	99
特別利益合計	1	99
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	—	4
たな卸資産評価損	153	—
特別損失合計	157	4
税金等調整前四半期純利益	347	926
法人税、住民税及び事業税	355	94
法人税等調整額	△186	253
法人税等合計	169	347
少数株主利益	8	21
四半期純利益	169	557

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	347	926
減価償却費	1,389	1,109
受取利息及び受取配当金	△33	△29
支払利息	73	64
為替差損益 (△は益)	△1	△0
有形固定資産除売却損益 (△は益)	2	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	4
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	—	△99
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△19	88
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7	7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	371	422
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24	△8
売上債権の増減額 (△は増加)	1,923	△4,075
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△755	738
仕入債務の増減額 (△は減少)	△630	1,035
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	107	149
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△0	△346
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△13	0
小計	2,752	△4
利息及び配当金の受取額	33	30
利息の支払額	△83	△66
法人税等の支払額	△226	△222
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,475</b>	<b>△262</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	51
有形固定資産の取得による支出	△638	△609
有形固定資産の売却による収入	74	0
無形固定資産の取得による支出	△1	△4
投資有価証券の取得による支出	△6	△5
投資有価証券の売却による収入	—	0
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△17	△0
長期貸付けによる支出	△60	△1
長期貸付金の回収による収入	30	19
その他	△21	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△641</b>	<b>△549</b>

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,300	310
長期借入金の返済による支出	△386	△41
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△172	△86
少数株主への配当金の支払額	△6	△6
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,866	174
現金及び現金同等物に係る換算差額	△96	12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△129	△624
現金及び現金同等物の期首残高	1,750	2,007
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,621	1,382

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報  
〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	化成品 (百万円)	建築資材他 (百万円)	計 (百万円)	消去または全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,242	2,395	19,638	—	19,638
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	76	7	84	△84	—
計	17,319	2,402	19,722	△84	19,638
営業利益	476	3	480	△0	479

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	化成品 (百万円)	建築資材他 (百万円)	計 (百万円)	消去または全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,975	1,805	17,780	—	17,780
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	85	7	93	△93	—
計	16,061	1,812	17,874	△93	17,780
営業利益又は営業損失 (△)	828	△7	820	△0	820

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の市場における用途に応じて、化成品と建築資材他にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化成品	LCD用マスキングフィルム、粘着・保護フィルム、層間絶縁フィルム、電子回路用材、剥離フィルム、食品・医薬品等包装材、医療機器包装材、プラスチック製折畳液体容器、プラスチッククロスシート
建築資材他	コンクリート型枠材、スラブ材、各種型枠筒、トンネル用防水シート、トンネル掘削工事関連資材、気密性ドア、煙突ライニング材、表面保護材

3. 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更」1. に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事進捗率の見積は原価比例法）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、建築資材他の事業では売上高が1億4百万円増加、営業利益が56百万円増加しております。

なお、化成品事業に与える影響はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。